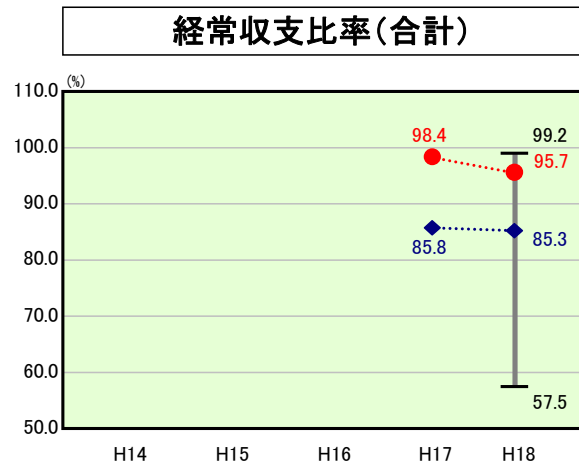


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

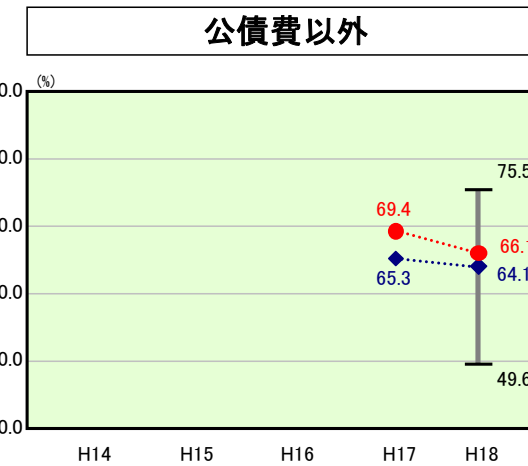
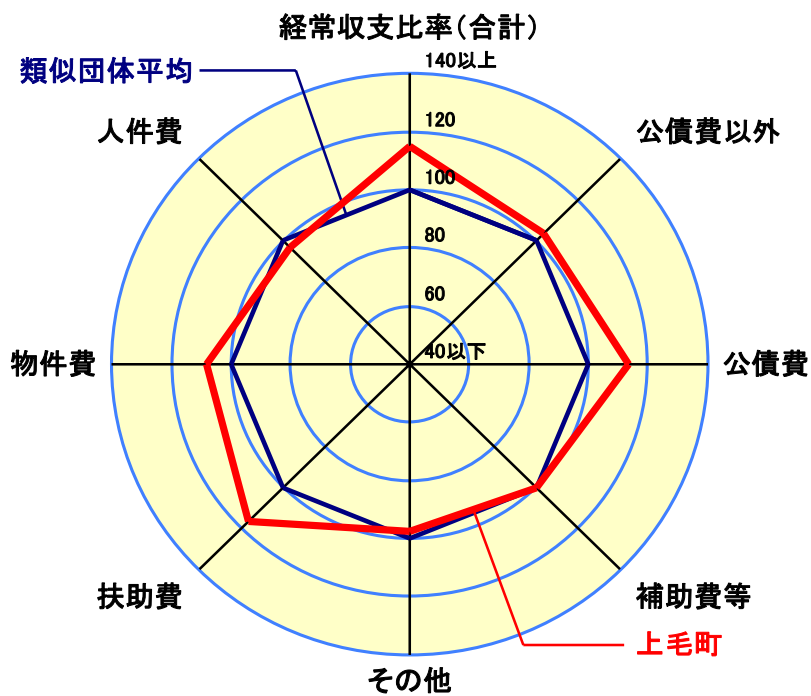
経常収支比率の分析



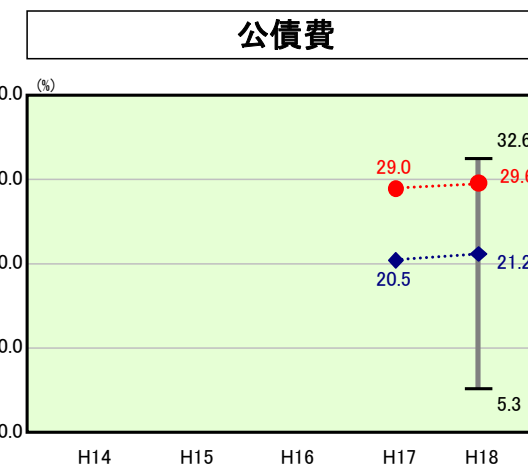
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,419人(H19.3.31現在)
面積	62.40 km ²
歳入総額	6,643,574千円
歳出総額	6,473,146千円
実質収支	161,050千円

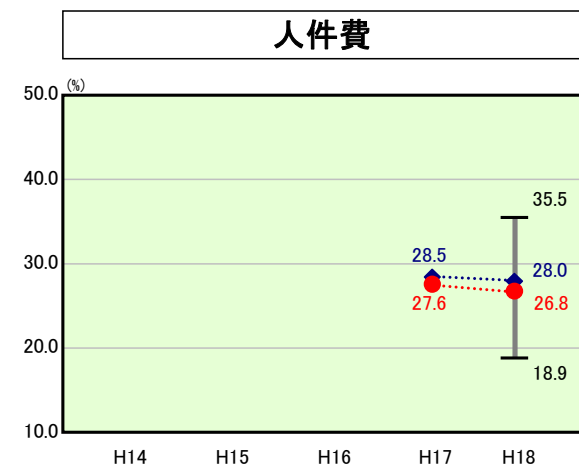
H18類似団体内順位 56/59
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



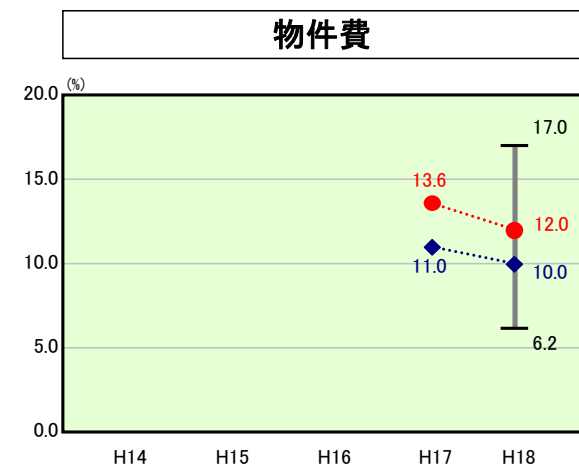
H18類似団体内順位 35/59
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



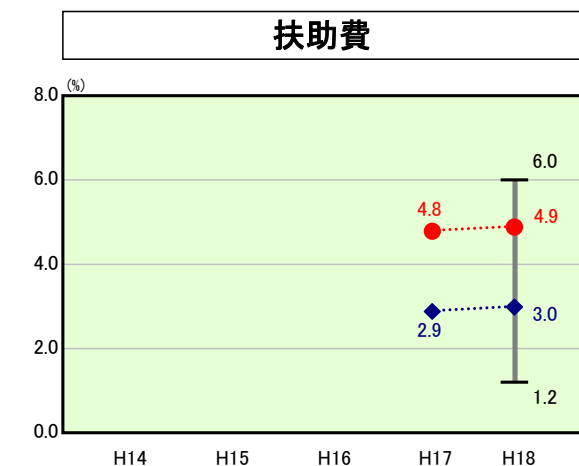
H18類似団体内順位 54/59
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



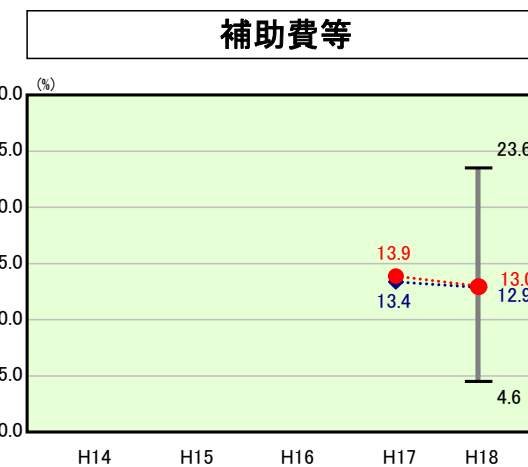
H18類似団体内順位 23/59
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



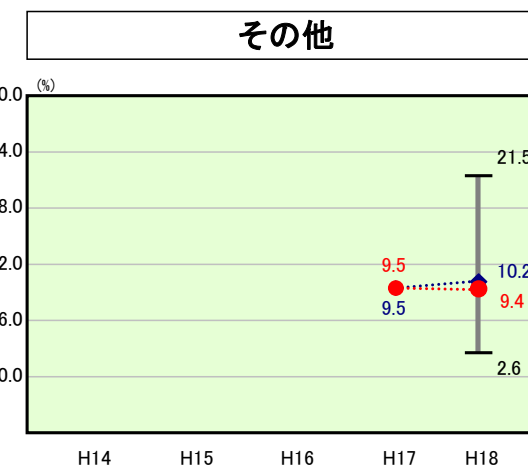
H18類似団体内順位 47/59
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 55/59
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/59
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 24/59
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後は、指定管理者制度の活用等による民間委託の推進を図るとともに、定員適正化計画により定員管理の適正化に努める。なお、平成19年3月に策定した集中改革プランにおいて、総職員数について、普通会計ベースで、平成18年4月現在93人を平成22年に85人まで9.6%純減することを目標としている。

○物件費
新町移行関係経費の皆減等により、物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して1.6%低くなっている。類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、文化財発掘調査に係る調査員賃金の増額によるものである。平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減を目標とする。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因としては、高い高齢化率による介護予防事業等の増が挙げられる。前年度より上昇している要因としては、児童手当支給額の増額がある。平成19年度からは、公立保育所を統合するなど扶助費の抑制に努めているが、社会保障関係経費の自然増も見込まれるところである。

○公債費
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が8.5%高くなっている。平成19年度以降は、真に必要な適債事業の検証を行ない地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

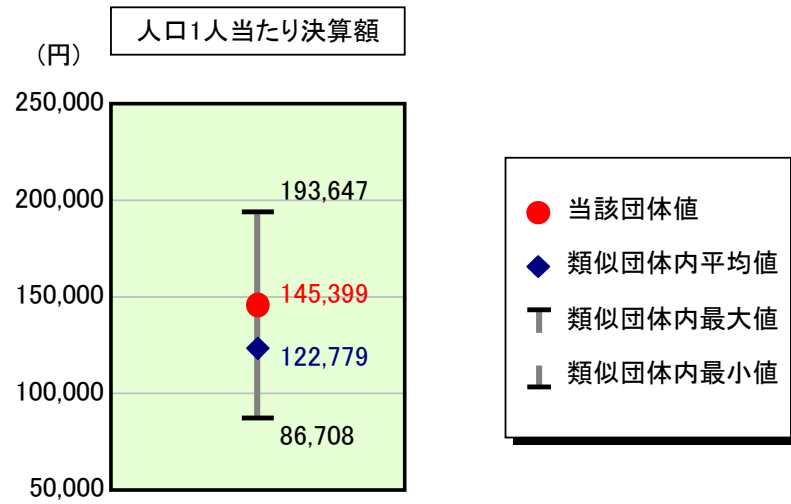
○補助費等
補助費等については、類似団体平均とほぼ同等である。今後は、真に町が補助すべきか否か、補助率、対象等が妥当であるか等抜本的な見直しを行ない縮減に努める。平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減を目標とする。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は155,426円で、類似団体と比較して92,000円も高い。これは保育所建設、支所改修事業及びコミュニティセンター建設等によるものであり、今後、事業費の増加に留意する必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



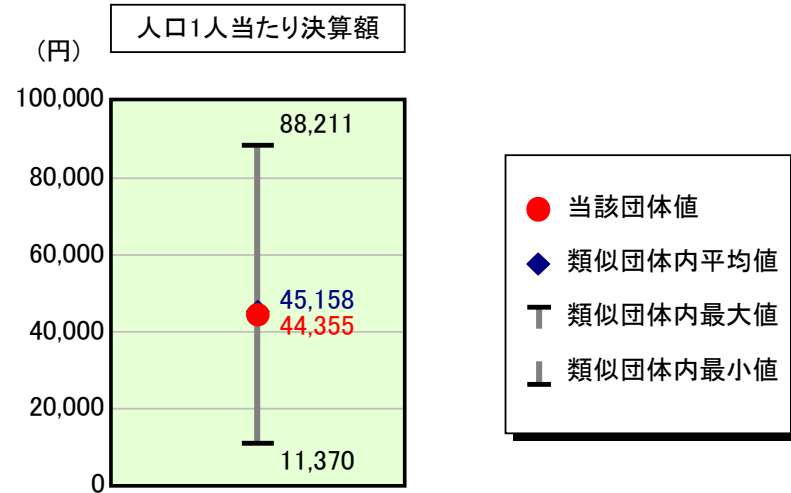
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,371	110,865	105,300	5.3
賃金(物件費)	181,365	21,542	6,105	252.9
一部事務組合負担金(補助費等)	164,165	19,499	15,040	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,250	2,643	3,862	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,307	393	1,972	▲ 80.1
▲退職金	▲ 80,340	▲ 9,543	▲ 10,155	▲ 6.0
合計	1,224,118	145,399	122,779	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	11.74	▲ 0.81
ラスパイレス指数	96.8	92.9	3.9

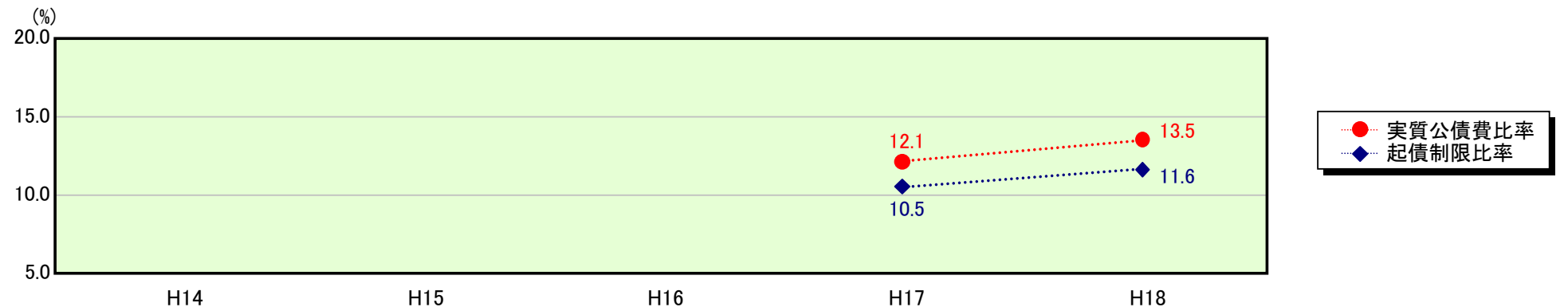
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

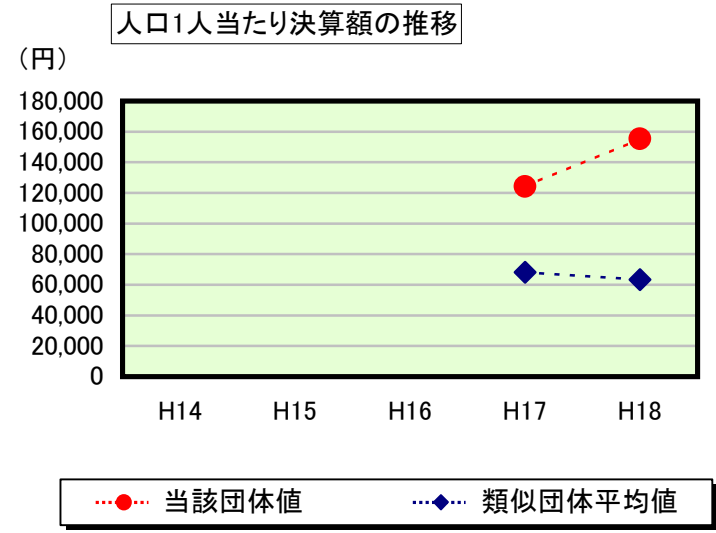
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	957,003	113,672	73,234	55.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,261	5,970	20,514	▲ 70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,345	5,386	6,988	▲ 22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	944	112	3,539	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 680,126	▲ 80,785	▲ 59,129	36.6
合計	373,427	44,355	45,158	▲ 1.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
過去5年間平均	1,181,399	139,846	25.1	65,778	▲ 6.9	32.0
うち単独分	969,500	114,775	32.0	42,617	▲ 3.9	35.9